

## 資料 - 1 の 2

原子力災害対策として何を優先に進めるべきか？

1、われわれにとっての起こりうる事態を想定する

(1) 起こる可能性のある3つの原発災害

対策を立てるにあたって、まず考えるべきことは起こりうる事故の想定です。その場合、私たちの委員会の手が届く範囲（対処が可能な領域）での想定を行う必要があります。

考えられること、考えておくべきことは、3つあります。一つは稼働中の大飯原発をはじめ、福井県の原発銀座が事故を起こすことです。二つは福島原発が地震などによって4号機が倒壊するなど、現状を維持できなくなり、膨大な放射能が発生することです。三つにはそれ以外の原発（伊方原発）が事故を起こすことです。

(2) 事故時には正確な情報はつかみにくい

こうした原発事故の際に、考えられることは情報がつかみにくいということです。理由として、福島原発事故で明らかなように事故隠しが行われる可能性が依然として高いことです。福島原発事故では被災直後にメルトダウン⇒メルトスルーが始まりましたが、それが明らかにされたのは連休明け頃のことでした。また放射能拡散予想＝スピーディーのデータも隠されてしまいました。その当事者がまだ罰せられてない状態にあるので、同じことが起こりえます。

しかし同時に意図的な隠蔽のためではなくて事故の内容が正しく伝わらない可能性も大きくあります。今回の場合も、一つには事故によって真っ先に計器が壊れてしまい、運転員にも何が起きているか、極めて把握しにくくなってしまったという点があります。二つに、これまでの全ての原発事故に共通することですが、運転員および当局が、事故の深刻化を認めたくない心理から、事故を過小評価してしまうことが起こっています。意図的でない判断の誤りが起こりがちだということです。

(3) 対策を立てるにあたっての前提

前述した3つのケースのいずれの場合にも、私たちの委員会の立場では、実際の事故時は、事故の全体状況が十分には把握できない中で対処をすることになることを頭に入れておく必要があります。これが対策を立てる上での前提です。

つまり事故が最悪の経過を辿り、膨大な放射能が出てしまった場合には、持てる力の全てを投入して避難を開始する必要がありますが、その最高段階の避難の発令のタイミングを見計らうのは非常に難しいということです。

ここから考えられるのは、避難のあり方を幾つかに分けておき、事故が起こったことが伝えられたら、ただちに軽い段階の発令をはじめることです。

ただし待機・避難という具合に軽いものから重いものに進むではありません。起こり

うるのは避難した方がいいかどうか分からない状況であり、その中で例えば、個人で避難できる人は自力で避難してもらう段階、子どもと妊婦などを優先的に避難させる段階、市民で動ける人は避難してもらう段階、病人や入院患者など、動かしにくい人に避難してもらう段階など、避難のしやすさの段階を作っておいて、それをどのような状態で発令するかを決めておくことです。どのレベルでも同時に避難できない人は屋内退避してもらうこと、その準備をしておくことも必要です。

またこのように、私たちの委員会、ないし市役所レベルでは、事故の全体状況を瞬時に掴むことは難しいこと、したがって的確な指示は極めて出しにくいこと、その中で安全性を優先した場合、どうしても自力脱出にも依拠せざるを得ないことや、結果的には空振りになるような指示になることも十分にありうること、このことを市民と十分に共有化しておく必要があります。これら前提となることに対する認識の共有化を図ることが最も重要です。

これらからただちに結論づけられることは以下の点です。

避難するにせよ、しないにせよ、対処できるものから初めていくこと。

### 1 放射線防護対策

⇒ヨウ素剤の備蓄、防護グッズの家庭および公共施設への備蓄（マスク・カップ）

### 2 放射線計測体制を作ること

⇒モニタリングポストの設置。ただしお金がかかるので政府、近隣自治体などの協力をあおぎ、情報を得られるシステムを作っておく。

⇒放射線計測器の購入と使用。ハンディな空間線量計測器とベクレルモニターを購入し、今から空間線量や、食べ物の測定を開始する。測定への慣れも重要。

～ここが一番お金がかかるので、優先順位、可能なことを決めて対処したい。

3 上記のものの使用方法を含めて、市民講習会を頻繁に行い、市民の防災意識の向上をはかる。原子力災害避難訓練なども始める。（最初は図上訓練から）

## 2、災害対策の場合分け

### (1) 避難準備と、避難受け入れ準備の双方が必要

それぞれの事故対策として、避難準備とまったく反対の避難受け入れ準備をしておく必要があり、場合によってその双方が同時に走る可能性があることを頭に入れておく必要があります。

福井原発群が被災した場合で、放射能がどれだけ出ているか分からず、近隣の住民に避難命令が出た場合、篠山市は受け入れ側にもなる可能性があります。福島原発が最悪の状態に陥ったときも、避難受け入れ準備が必要です。

災害対策委員会を同時に二つ立ち上げるようにしておくこと。避難対策と受け入れ対策に。職員をこれであらかじめ分けておく。若い職員は避難係の方にいれて、市民と一緒に避難できるようにする。高齢者の職員は、避難受け入れ係の方にいれて、篠山市に残って対応していただく。ただし、希望者は避難係の方にまわることが可能なようにする。けして業務命令という形はとらない。

福島原発の事故の拡大の場合にも、放射能の雲が流れてきてないかを判断しつつ、二つを同時に走らせることが必要です。またこの場合は、屋内退避の準備も同時に行う必要があります。

### (2) それぞれの場合における備品の備蓄

避難の場合、避難受け入れの場合、双方に対する放射線防護対策以外の備品の備蓄も必要です。とくに重要で実現しやすいのは、食料、乾電池などの備蓄、寒さ対策などです。これらはあらゆる災害に適用できるもので、現状の備蓄に使い回しすることで可能だとも思います。ガソリンなどは備蓄しにくいので、電気を使わない石油ストーブなどを備蓄しておくともよいとおもいます。

放射線防護対策としては、避難してくる方たちが、放射能をかぶっていることを想定し、すぐに着替えができること、可能ならシャワーを浴びられること、とりあえず、放射線計測をしないで入れる場所を確保しておくことが必要です。福島では計測のために多くの人を外でまたしておいたときに、放射能が降り注いでしまったということが起こっています。

### (3) それぞれの場合に利用できる手段の把握など

避難の場合には輸送手段の確保、(運輸機関との事前の打ち合わせ)、受け入れの場合は、公共機関の整備が必要です。後者はこれまでの災害対策を参考にすると良いとおもいます。

地震時には電気が止まってしまう可能性があります、バスは動くので、避難バスの発射地点を決めるなどしておく必要があります。

細部を詰めていませんが、以上を今回の会議に向けた私の意見とします。